

平成27年度
施策評価の結果
【I 生活環境、産業分野】

江 南 市

●シートの見方

江南市戦略計画に基づく成果体系における分野名、柱名を記載しています。

施策の名称、担当部・課名

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 2 消防・救急体制の充実】

施策名	消防体制の充実(総務予防課)	担当部・課	消防本部 総務予防課
-----	----------------	-------	---------------

1 施策概要

目指す目的・成果 消防・救急体制が充実している

達成率の計算方法
【目標値が上昇していく指標】
実績値 ÷ 目標値 × 100%
【目標値が減少していく指標】

2 投入コスト

(単位:万円)

施策の投入コストをフルコスト(事業費、減価償却費、公債費、人件費)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
108,015	3,812	2,569	47,126	161,522

3 成果の状況

☀️: 90%以上達成した 🌤️: 70%以上達成した 📏: 達成していない

成果の状況について平成27年度の目標値、実績値、達成状況、達成率

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)
消防団員(水防団員)の充足率 *	%	100 (H18)	100	99.5	☀️ (99.5%)
消防団員の充足率 *	%	82.2 (H18)	85.7	84.1	☀️ (98.1%)
消防士有資格者数 *	人	13 (H18)	22	25	☀️ (113.6%)
消防士運用者数 *	人	16 (H22)	19	18	☀️ (94.7%)

4 今後の施策展開の方針

施策の方針について成果の方向性、投入資源の方向性、施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	↑	→		消防団員の充足率100%を目指し、消防団加入促進PR活動を実施し、消防団に対する地域の住民の理解が一層深まるよう努めていく。 消防車両にあっては、更新計画に基づき計画的に整備を図っていく。		★

評価実施年度(平成28年度)から次年度(平成29年度)に向けての成果と投入資源の方向性を矢印で表しています。
【成果の方向性】
施策の成果を増大させる ↑
施策の成果を現状維持する →
施策の成果を縮小する ↓
【投入資源の方向性】
投入資源を増大させる ↑
投入資源を現状維持する →
投入資源を縮小する ↓

今後、重点化する施策・改革改善が必要な施策には、★マークを表示しています。

全ての事務事業の
投入コスト
評価結果
今後の方向性
を記載しています。

平成28年度から平成
29年度に向けた方向
性を示しています。

5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要 施策	投入コスト(千円)				評価結果				今後の方向性						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	職員管理事務	296	17	2,124	1,564	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
2	消防学校等入校事業	2,885	23	20,154	4,473	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
3	救急救命士養成事業	1,967	17	13,126	3,213	有り	→	B	A	A	継続	→	→	●		
4	職場環境形成事業	21	23	0,154	1,589	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
~~~~~																
14	消防車両更新等事業	0	374	0,276	3,135	有り	→	B	A	A	継続	→	↑	●		
15	消防団充実強化事業	2,353	40	16,298	5,397	有り	→	A	A	A	継続	↑	↑			
16	施設等整備事業	0	1,017	0,486	5,886	有り	→	B	A	A	完了	→	→			
17	消防救急デジタル無線受令機等更新事業	2,376	374	16,276	5,527	有り	→	B	A	A	完了	→	→			
18	消防庁舎等施設改修事業	2,376	428	16,309	5,910	有り	→	B	A	A	完了	→	→			
19	消防車両整備保全事業	10,220	267	70,233	12,887	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
20	消防機械器具技術指導事業	0	86	0,755	841	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
21	消防機械器具研究、改良事業	0	86	0,755	841	有り	→	B	A	A	継続	→	→			

投入コストについて

減価償却費	江南市が所有する建物等の償却資産を、定額法に基づき減価償却し、各事業ごとの人工により按分して算出しています。
公債費	市が借り入れた地方債の償還利子のうち、特定地方債についてはその目的に対応した事務事業に割り振り、特定目的でない地方債については各事務事業の一般財源の額を基準として全ての事務事業に振り分けて算出しています。
人件費	各事務事業にかかる「人工」に職員の平均給与と退職給与引当金繰入を乗じて算出しています。

評価結果について

ニーズ	↑:増大 →:現状維持 ↓:縮小
達成度 (事業の活動量やサービス量の実施状況から判定)	A:大幅に達成している(目標を上回る成果があがっている) B:達成している(概ね目標どおり達成している) C:達成していない(目標を下回る成果しかあがっていない)
効率性	A:高い(改善の余地はほとんどない) B:普通(改善の余地は少ない) C:低い(改善の余地は大きい)

今後の方向性について

有効性(施策への貢献度)	A:非常に有効 B:ある程度有効 C:有効でない
方向性(今後の事業展開)	継続 休止 廃止・中止 完了
成果	↑:増大 →:現状維持 ↓:縮小
投入資源	↑:増大 →:現状維持 ↓:縮小
重点化	●:重点化する
改革改善	●:改革改善する

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 1 安心・安全な地域づくり】

施策名	災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立	担当部・課	危機管理室 防災安全課
-----	----------------------	-------	----------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	災害への備えが行われている
----------	---------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
75,130	15,654	1,765	16,713	109,262

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
非常持ち出し品や食料などを準備している市民の割合 *	%	14.4 (H18)	47.0	—	—
防災用資機材助成の申請率 *	%	83.8 (H18)	97.0	81.1	 (83.6%)
危機管理体制が整い、安心して暮らしていると 感じる市民の割合 *	%	25.4 (H19)	45.0	—	—

### 4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
→	↑	→	↑	自らの命は自らで守るという災害対応の基本を、市民一人ひとりの防災に関する考え方として広げていこう、さまざまな機会を通じて、継続的に啓発する。 区長・町総代会や自主防災会会長会議の折に、防災資機材の整備を含めた自主防災組織の役割や地域コミュニティの重要性を説明することや、自主防災会が実施する防災訓練を支援することにより、地域防災力の向上を図っていく。 防災センターが、災害時における防災拠点として機能するよう、太陽光発電及び蓄電池システムを適切に管理することで停電時における電力供給体制を維持する。 同報系防災行政無線を含む災害情報の収集、伝達システムの適正な管理に努める。 災害時にも通常業務の中断を最小限にできるよう、BCP(業務継続計画)を策定する。	★	

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	自主防災組織運営事業	3,959	659	0	1,258	5,876	有り	→	B	B	A	継続	→	→		
2	地域防災計画修正事業	57	185	0	787	1,029	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
3	災害救助事業	168	213	1	889	1,271	有り	↑	A	A	A	継続	→	→	●	
4	被災地支援事業	1,289	171	7	710	2,177	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	災害時対応事業	7,691	512	22	2,227	10,452	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
6	防災システム運用事業	2,022	256	14	1,065	3,357	有り	↑	B	A	B	継続	→	→		
7	防災行政無線維持管理事業	8,676	11,555	619	887	21,737	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	通信ネットワーク事業	1,587	85	26	361	2,059	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	総合防災訓練事業	690	426	5	1,880	3,001	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
10	有事関連事業	2	128	0	532	662	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	危機管理事業	1	284	0	1,183	1,468	有り	↑	B	A	A	継続	→	↑	●	
12	防災センター管理運営事業	11,139	199	1,004	853	13,195	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
13	防災行政無線移設事業	3,348	43	23	177	3,591	有り	→	A	A	A	完了	→	→		
14	全国瞬時警報システム更新事業	2,943	71	20	296	3,330	有り	→	A	A	A	完了	→	→		
15	太陽光発電及び蓄電池システム設置事業	25,272	142	3	591	26,008	有り	↑	A	A	A	完了	→	→		
16	地域防災計画策定事業	3,024	441	21	1,834	5,320	有り	↑	A	A	A	完了	→	→		
17	乳児避難所資機材整備事業	3,262	284	0	1,183	4,729	有り	↑	A	A	A	完了	→	→		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 1 安心・安全な地域づくり】

施策名	防犯施策の推進	担当部・課	危機管理室 防災安全課
-----	---------	-------	----------------

1 施策概要

目指す目的・成果	地域の防犯体制が整い、犯罪が減っている
----------	---------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
18,060	580	124	2,496	21,260

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
犯罪発生件数 *	件	1,850 (H18)	1,327	967	 (137.2%)
地域安全パトロール実施率 *	%	59.2 (H18)	97.1	89.9	 (92.6%)

4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
→	→	→	→	地域安全パトロール隊の巡回に加え、防犯啓発活動の実施を推進する。 地域安全パトロール隊、江南警察署などの関係機関と、連携を強化する。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	防犯対策事業	■	18,060	580	124	2,496	21,260	有り	→	A	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 1 安心・安全な地域づくり】

施策名	交通安全施策の推進	担当部・課	危機管理室 防災安全課
-----	-----------	-------	----------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	交通事故が減っている
----------	------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
89,392	3,281	524	13,743	106,940

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
交通事故発生件数 (人身事故)*	件	698 (H18)	555	599	 (92.7%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
→	→	→	→	江南警察署から交通事故の原因など詳細に情報収集し、その内容を交通安全啓発活動や交通安全施設の設置箇所などの資料として活用する。 交通安全施設の設置要望箇所の状況等を踏まえて、道路照明灯、反射鏡、区画線、警戒標識、交差点路面表示、点滅板、停止板の設置、通学路の整備、道路照明灯の改修を実施する。 道路照明灯をLED化することで、長寿命化を図る。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	交通安全事業	17,381	580	112	2,529	20,602	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	交通安全対策事業	663	435	5	1,817	2,920	有り	→	C	B	A	継続	→	→		
3	交通安全施設設置事業	■ 21,531	1,088	63	4,571	27,253	有り	↑	B	A	A	継続	→	↑		
4	交通安全施設管理事業	38,333	670	267	2,684	41,954	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	交通安全事業基金管理事業	47	363	0	1,485	1,895	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
6	放置自転車対策事業	11,437	145	77	657	12,316	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 2 消防・救急体制の充実】

施策名	消防体制の充実(総務予防課)	担当部・課	消防本部 総務予防課
-----	----------------	-------	---------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	消防・救急体制が充実している
----------	----------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
108,015	3,812	2,569	47,126	161,522

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
消防団員(水防団員)の充足率 *	%	100 (H18)	100.0	99.5	(99.5%)
消防水利の充足率 *	%	82.2 (H18)	85.7	84.1	(98.1%)
救急救命士有資格者数 *	人	13 (H18)	22	25	(113.6%)
救急救命士運用者数 *	人	16 (H22)	19	18	(94.7%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
↑	↑	→		消防団員の充足率100%を目指し、消防団加入促進PR活動を実施し、消防団に対する地域の住民の理解が一層深まるよう努めていく。 消防車両にあつては、更新計画に基づき計画的に整備を図っていく。	★	

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	職員管理事務	296	17	2	1,249	1,564	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	消防学校等入校事業	2,885	23	20	1,545	4,473	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	救急救命士養成事業	■ 1,967	17	13	1,216	3,213	有り	→	B	A	A	継続	→	→	●	
4	職場環境形成事業	21	23	0	1,545	1,589	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	福利厚生事業	5,443	17	37	1,216	6,713	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	公務災害請求事業	581	17	4	1,216	1,818	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	表彰事業	39	28	0	1,874	1,941	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	消防団運営事業	29,418	74	177	6,044	35,713	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	消防団火災警備支援事業	0	17	0	1,234	1,251	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	水防団訓練事業	3,449	17	24	1,261	4,751	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	消防連携事業	2,028	34	14	2,228	4,304	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
12	市有財産管理事業	21,936	428	2,026	3,093	27,483	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
13	通信室移設改修事業	22,627	428	134	3,096	26,285	有り	→	B	A	A	完了	↓	↓		
14	消防車両更新等事業	0	374	0	2,761	3,135	有り	→	B	A	A	継続	→	↑	●	
15	消防団充実強化事業	■ 2,353	40	16	2,988	5,397	有り	→	A	A	A	継続	↑	↑		
16	施設等整備事業	0	1,017	0	4,869	5,886	有り	→	B	A	A	完了	→	→		
17	消防救急デジタル無線受令機等更新事業	2,376	374	16	2,761	5,527	有り	→	B	A	A	完了	→	→		
18	消防庁舎等施設改修事業	■ 2,376	428	16	3,090	5,910	有り	→	B	A	A	完了	→	→		
19	消防車両整備保全事業	10,220	267	70	2,330	12,887	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
20	消防機械器具技術指導事業	0	86	0	755	841	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
21	消防機械器具研究、改良事業	0	86	0	755	841	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 2 消防・救急体制の充実】

施策名	市民・事業者の防火意識・防火体制の向上	担当部・課	消防本部 総務予防課
-----	---------------------	-------	---------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	防火対象物や危険物施設などの安全対策指導が徹底されている
----------	------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
2,425	696	13	48,625	51,759

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
防火管理者の選任率 *	%	66.4 (H18)	85.7	86.8	(101.3%)
優良危険物施設率 *	%	91.3 (H22)	97.0	98.1	(101.1%)
住宅用火災警報器の設置率 *	%	20.9 (H19)	64.0	—	—

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	↑	→		立入検査の実施棟数を増やすとともに、検査内容の充実を図ることにより、事業所の防火管理を徹底させる。 危険物事故防止のため、継続してすべての危険物施設に対し立入検査を実施する。 高齢者宅において住宅用火災警報器が設置されていないことが多いことから、高齢者を中心とした設置啓発活動を実施していく。また、適切な維持管理についても啓発していく。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	
1	火災予防事業	215	52	1	3,305	3,573	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
2	消防訓練事業	214	58	1	3,677	3,950	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
3	火災予防普及啓発事業	■	281	47	2	3,057	3,387	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	火災調査報告事業		170	58	1	3,950	4,179	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	予防統計事業		1,153	10	8	659	1,830	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	住宅防火推進事業		6	31	0	2,431	2,468	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
7	火災予防指導事業		0	42	0	3,318	3,360	有り	→	A	A	A	継続	→	↑		
8	消防同意・消防用設備等設置維持事業		68	52	0	4,006	4,126	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
9	防火管理事業		43	52	0	3,976	4,071	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
10	防火対象物立入検査事業	■	58	115	0	8,848	9,021	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
11	危険物規制施設設置(変更)許可事業		66	63	0	4,024	4,153	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
12	危険物製造所等立入検査事業	■	138	78	0	4,970	5,186	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
13	危険物安全協会事業		0	15	0	943	958	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
14	煙火消費許可、立入検査等事業		3	15	0	934	952	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
15	液化石油ガス届出受理等事業		10	8	0	527	545	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 2 消防・救急体制の充実】

施策名	消防体制の充実(消防署)	担当部・課	消防本部 消防署
-----	--------------	-------	-------------

1 施策概要

目指す目的・成果	消防・救急体制が充実している
----------	----------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
27,338	31,252	186	101,890	160,666

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した    ☁️ : 70%以上達成した    📈 : 達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
消防団員(水防団員)の充足率 *	%	100 (H18)	100.0	99.5	☀️ (99.5%)
消防水利の充足率 *	%	82.2 (H18)	85.7	84.1	☀️ (98.1%)
救急救命士有資格者数 *	人	13 (H18)	22	25	☀️ (113.6%)
救急救命士運用者数 *	人	16 (H22)	19	18	☀️ (94.7%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	↑	→		消防水利の充足率向上のため消火栓の新設を毎年計画し、経年した防火水槽の延命化及び簡易耐震を図っていく。	★	

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	消防活動環境推進事業	485	8	3	618	1,114	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	消防団員訓練指導事業	590	227	4	14,946	15,767	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
3	式典事業	51	185	0	13,706	13,942	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	消防水利整備事業	■ 24,268	30,806	166	11,970	67,210	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑	●	
5	防火水槽震災対応化事業	■ 1,944	26	13	1,874	3,857	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑	●	

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 2 消防・救急体制の充実】

施策名	火災・救急救助体制の強化	担当部・課	消防本部 消防署
-----	--------------	-------	-------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	救急・救助や消火活動において、迅速・的確に対応している
----------	-----------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
172,833	62,891	1,140	503,494	740,358

### 3 成果の状況

☀ : 90%以上達成した    ☁ : 70%以上達成した    ⬆ : 達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
応急手当講習の受講者数 *	人	4,817 (H18)	5,800	5,659	☀ (97.6%)
薬剤投与救急救命士運用者数 *	人	7 (H21)	19	18	☀ (94.7%)
心拍再開率 *	%	13 (H18)	28.0	38.0	☀ (135.7%)
火災現場到着所要時間 *	分	7.9 (H18)	7.5	7.3	☀ (102.7%)
救急現場到着所要時間 *	分	6.6 (H21)	6.4	6.7	☀ (95.5%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→		応急手当、AEDにあっては、広報等を積極的に行い啓発に努めていく。 応急手当普及員を養成し普及啓発活動の強化に努める。 気管挿管、薬剤認定救急救命士を育成するとともに、救急支援による病院到着の短縮により救命率の向上に努める。 火災(救急)現場到着所要時間は、覚知から出動までの時間の短縮に努める。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性						
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善	
1	救急事業	■	7,310	12,829	65	152,493	172,697	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
2	救助事業		3,332	41,527	660	54,999	100,518	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	応急手当普及啓発事業		732	442	5	29,253	30,432	有り	→	B	B	A	継続	→	→		
4	救急事後検証事業		1,229	2,649	8	16,413	20,299	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
5	警備事業		2,681	2,081	228	138,803	143,793	有り	↑	B	A	A	継続	→	↓		
6	指揮事業		37	2,185	0	22,189	24,411	有り	↑	B	A	A	継続	→	↑		
7	通信事業		11,597	905	79	69,302	81,883	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
8	消防救急無線デジタル化等に伴う施設等整備事業	■	145,915	273	95	20,042	166,325	有り	→	A	A	A	完了	→	→		

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 3 快適で便利な日常生活の確保】

施策名	市民生活相談の充実・知識の向上	担当部・課	生活産業部 市民サービス課
-----	-----------------	-------	------------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	専門家による相談を受け安心して暮らしている
----------	-----------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
8,006	1,297	46	9,569	18,918

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
消費生活講座の受講者数 *	人	166 (H18)	230	601	(261.3%)
消費生活相談の件数 *	件	67 (H19)	80	117	(146.3%)
弁護士などの専門家による相談の件数 *	件	576 (H19)	660	640	(97.0%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	↑	↑	→	消費生活事業については、国の活性化事業に取り組み、悪質商法等の未然防止や消費生活に関するさまざまな問題について啓発する。高齢者を狙った悪質商法等が年々増加しており、未然防止対策が不可欠となっているが、現在6箇所ある県の消費生活相談室が、愛知県消費生活総合センター1箇所に統合される予定であるため、今後、市の消費生活相談件数の増加が予想される。消費生活相談の内容もますます複雑化・高度化しており、相談体制の質の向上や充実が必要となる。	★	

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	消費生活事業		2,432	811	10	6,018	9,271	有り	→	A	B	A	継続	→	→		
2	市民相談事業	■	5,574	486	36	3,551	9,647	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑	●	

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 3 快適で便利な日常生活の確保】

施策名	窓口サービスの向上	担当部・課	生活産業部 市民サービス課
-----	-----------	-------	------------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	身分等が正確に記録・管理され、市民は窓口サービスを迅速に受けている
----------	-----------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
94,419	12,549	235	76,983	184,186

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
戸籍訂正の件数 *	件	87 (H18)	60	74	 (81.1%)
正確で早くて便利な窓口サービスを受けていると 感じる市民の割合 *	%	94.5 (H19)	96.0	94.4	 (98.3%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の 方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革 改善
	事業費	人員	地域 資源			
→	↓	→	→	社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)導入による、個人番号カードを交付する。法改正やシステム改修に対し、適確に対応し、誤りなく処理(入力等)する。また、フロアマネージャーを配置し、来庁者の窓口への誘導や、各種手続き等の支援を行うことにより、窓口の混雑を緩和し、安心して手続きを行うことができるよう努める。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	戸籍事務事業	20,038	652	45	17,538	38,273	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	相続発生通知事業	0	89	0	2,307	2,396	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	人口動態調査事業	77	119	0	2,898	3,094	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	外国人登録事業	29	119	0	2,366	2,514	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	住民基本台帳事業	■ 42,375	415	31	11,258	54,079	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
6	戸籍等窓口事業	0	326	0	6,506	6,832	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	印鑑登録事業	432	89	0	1,774	2,295	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	埋火葬関係事業	25	119	0	2,366	2,510	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	臨時運行許可事業	28	59	0	1,183	1,270	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	住民基本台帳窓口事業(支所)	7,934	2,782	0	7,262	17,978	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	戸籍等窓口事業(支所)	0	1,350	0	3,224	4,574	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
12	印鑑登録事業(支所)	0	1,107	0	2,691	3,798	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
13	埋火葬関係事業(支所)	0	108	0	290	398	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
14	市税等収納事業(支所)	0	2,485	0	6,136	8,621	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
15	墓地管理事業	9	30	0	591	630	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
16	布袋ふれあい会館高齢者対応事業	2,054	1,215	14	3,993	7,276	有り	↑	A	B	A	継続	→	→		
17	布袋ふれあい会館維持管理事業	■ 21,418	1,485	145	4,600	27,648	有り	→	B	B	A	継続	→	→		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 3 快適で便利な日常生活の確保】

施策名	市民の足の確保	担当部・課	生活産業部 市民サービス課
-----	---------	-------	------------------

1 施策概要

目指す目的・成果	市民の足が確保できている
----------	--------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
62,282	1,703	427	12,453	76,865

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
誰もが公共交通により市内の必要な場所に行くことができ、便利に暮らしていると感じる市民の割合 *	%	19.5 (H18)	33.0	—	—
予約便の利用便数	便	53,404 (H24)	60,000	53,850	(89.8%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	↑	→	→	既存のバス路線及びいこまいCAR(予約便)の利用状況を把握・分析し、市内の公共交通全体について、新組織を発足し、今後のあり方を総合的に検討する。大口町コミュニティバスの利用促進を図り、今後も大口町・扶桑町と協議を行う。	★	★

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	いこまいCAR運行事業	■ 32,391	730	222	5,323	38,666	有り	→	B	A	A	継続	→	→	●	●
2	バス関連事業	■ 29,874	811	205	5,928	36,818	有り	→	B	A	A	継続	↑	→	●	●
3	広域交通網確立対策事業	17	162	0	1,202	1,381	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 4 生活産業の活性化・雇用就労と商工農業の振興】

施策名	商工業の活性化	担当部・課	生活産業部 商工観光課
-----	---------	-------	----------------

※(旧)産業振興課

### 1 施策概要

目指す目的・成果	魅力ある商工業の成長により、活気のある地域社会になっている
----------	-------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
357,119	2,065	245	21,282	380,711

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
魅力ある商店街が形成されており、便利に買い物できると感じる市民の割合 *	%	21.8 (H18)	26.0	—	—
商品販売額 *	億円	1,802 (H16)	1,802	—	—
製造品出荷額 *	億円	1,602 (H17)	1,200	—	—
売上DI値 *	%	-19.4 (H18)	-43.0	-30.6	 (140.5%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	↑	→	→	企業誘致及び市内企業の定着を推進するための基本方針に基づき市内外の企業に対するPRなどの活動を推進していく。 商店街に対する補助金、商店街を中心としたイベントのあり方について商工会議所や商店街連合会などと連携して検討していく。 商業活性化推進協議会の事業を支援するとともに、商工会議所の事業内容を把握しながら活性化策について調査研究していく。 工業振興対策協議会の事業を支援するとともに、製造品PRの方策について検討していく。	★	

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	地場産業活力向上事業	10,729	624	73	5,017	16,443	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	地域経済対策事業	■ 96,348	242	0	1,969	98,559	有り	→	B	A	A	完了	→	→		
3	企業誘致等推進事業	■ 6,510	341	45	7,299	14,195	有り	→	A	A	A	継続	↑	↑	●	
4	商工業・流通業補助事業	3,800	335	26	2,603	6,764	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
5	中小企業経営力強化事業	3,631	133	25	1,005	4,794	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	中小企業金融円滑化事業	236,010	289	75	2,616	238,990	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	商工業統計調査事業	0	23	0	177	200	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	商品量目及び計量器検査等事業	91	78	1	596	766	有り	→	A	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 4 生活産業の活性化・雇用就労と商工農業の振興】

施策名	新たな産業の創出	担当部・課	生活産業部 商工観光課
-----	----------	-------	----------------

※(旧)産業振興課

### 1 施策概要

目指す目的・成果	新しい産業の創出により、活気あるまちづくりがされている
----------	-----------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
5	47	0	373	425

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
創業支援セミナーへの参加者数 *	人	22 (H24)	30	12	 (40.0%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	→	→	→	市内には100を超えるNPOなど市民活動団体があるが、多くは自らの事業により収入を得て活動を継続している団体ではなく、ボランティア的な団体である。地域の実情に合った、また、地域課題解決に向けた事業への取り組みのニーズはあると考えられ、NPO活動を中心としたコミュニティビジネスに限らず、NPO以外の事業者による起業・創業の取り組みを支援していく。 創業支援事業計画を策定し、国の認定を受けたことから、その計画に基づき創業支援に取り組んでいく。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	コミュニティビジネス支援 事業		5	47	0	373	425	有り	→	B	A	B	継続	↑	→		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 4 生活産業の活性化・雇用就労と商工農業の振興】

施策名	労働環境の整備	担当部・課	生活産業部 商工観光課
-----	---------	-------	----------------

※(旧)産業振興課

1 施策概要

目指す目的・成果	地域に雇用の場が確保され、いきいきと働いている
----------	-------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
121,583	24,899	2,347	7,404	156,233

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
職業紹介による就職者数 *	人	258 (H18)	900	672	(74.7%)
地域に雇用の場が確保され、十分な状態であると感じる市民の割合 *	%	7.2 (H18)	15.0	—	—
すいとびあ江南利用者数 *	人	146,263 (H18)	179,000	149,339	(83.4%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	↑	→	→	若者就労支援については、いちのみや若者サポートステーションとの連携を強化し、ひきこもり対策として就職活動につなげる心理カウンセリングへの支援を計画していく。 就労対策については、県、ハローワーク、商工会議所など関係機関と連携して就職フェアや若年者就職相談窓口等のより一層の充実を図る。 事業実施内容の趣旨、目的、方向性などよく検討し、実効性のある就業支援の実施を計画していく。 すいとびあ江南については、指定管理者による管理運営実績のノウハウと民間の経営手法を活かして、収益の確保と経費節減を図るとともに、モニタリングを通じ、新規事業等を模索することにより、利用促進に努める。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	就業相談等運営事業	2,486	4,443	17	1,307	8,253	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
2	雇用促進事業	2	523	0	178	703	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	中小企業退職金共済加入促進補助事業	308	3,136	2	816	4,262	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
4	勤労者関係団体補助事業	387	1,307	3	402	2,099	有り	→	B	A	B	継続	→	→		
5	勤労者住宅資金・くらし資金融資預託金、勤労者くらし資金融資保証料助成事業	10,002	3,136	0	816	13,954	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
6	すいとびあ江南管理運営事業	84,638	6,866	2,162	2,057	95,723	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
7	すいとびあ江南施設改修事業	23,760	5,488	163	1,828	31,239	有り	→	A	A	A	継続	→	↑		

# 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 4 生活産業の活性化・雇用就労と商工農業の振興】

施策名	農業用施設の適正管理と農業の安定経営のための支援	担当部・課	生活産業部 農政課
-----	--------------------------	-------	--------------

※(旧)産業振興課

## 1 施策概要

目指す目的・成果	農業用施設が常時利用でき、農業従事者が安心して農業に従事している
----------	----------------------------------

## 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
127,186	2,094	3,802	53,003	186,085

## 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
畑地かんがい用水などの修理件数 *	件	255 (H18)	240	186	(129.0%)
認定農業者数 *	人	45 (H18)	37	29	(78.4%)
耕作放棄地の面積 *	ha	208 (H17)	200	198	(104.2%)
市民菜園の面積 *	m ²	39,427 (H22)	41,132	40,516	(98.5%)
JA出荷額 *	千円	312,000 (H18)	270,000	233,000	(86.3%)

## 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	<p>農業施設は、施設の整備は進んだが、老朽化が進行し、深刻な問題になっている中、東南海地震などの地震や集中豪雨などによる災害の発生が危惧され、作物の安定生産がおびやかされているため、既設施設における老朽化と大規模な災害が発生する可能性などをふまえた効果的な長寿命化対策の実施や円滑な更新を進めていく。</p> <p>市民菜園を通して野菜づくりを体験することで農業への関心を高め、新規就農者として育成する。</p> <p>耕作放棄地対策として、中間管理機構や利用権設定による農地の集積及び有効利用を図る。</p>		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	農業振興事業	14	30	0	797	841	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	農業団体等育成事業	858	30	6	821	1,715	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	畜産振興事業	50	30	0	870	950	有り	→	B	A	B	廃止・中止	↓	↓		
4	市民農産物秋の収穫祭開催事業	2,585	148	18	3,577	6,328	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	農作物害鳥等対策事業	734	59	5	1,740	2,538	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
6	農業者年金取扱事業	121	30	0	706	857	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	農業者経営所得安定対策推進事業	1,008	59	0	1,462	2,529	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
8	担い手育成総合支援事務	0	30	0	755	785	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	食育推進事業	0	30	0	698	728	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	農地保全推進事業	■ 12,705	593	84	14,476	27,858	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		
11	農地基本台帳整備事業	501	89	3	1,949	2,542	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
12	遊休農地対策事業	87	89	1	2,168	2,345	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
13	国有農地管理等事務	13	30	0	805	848	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
14	市民菜園事業	0	89	0	2,168	2,257	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
15	土地改良関係協議会支援事業	5,947	30	77	759	6,813	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
16	新規就農・経営継承総合支援事業	■ 1,875	30	0	755	2,660	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
17	県営畑地帯総合土地改良事業(般若地区)負担事業	■ 29,704	15	1,627	402	31,748	有り	→	C	A	A	継続	→	↓		
18	国営附帯県営農地防災事業(大江川上流地区)負担事業	■ 5,518	15	1,250	402	7,185	有り	→	A	A	A	完了	↓	↓		
19	宮田導水路上部整備事業	■ 10,500	44	103	1,365	12,012	有り	↓	C	A	A	継続	→	↓		
20	大江排水機場施設維持管理負担事業	3,815	15	62	349	4,241	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
21	農業水利施設保全対策事業(昭和用水地区)負担事業	0	44	0	1,154	1,198	有り	↑	A	A	A	継続	→	↑		
22	宮田用水土地改良施設維持管理負担事業	3,543	15	60	456	4,074	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
23	木津用水土地改良区負担事業	0	15	36	349	400	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
24	江南市土地改良区支援事業	6,971	119	84	3,407	10,581	有り	→	B	A	A	継続	→	↑		
25	江南市土地改良区施設維持管理補助事業	■ 36,673	178	287	4,660	41,798	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
26	丹羽用水土地改良区支援事業	0	119	36	3,001	3,156	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
27	昭和用排水土地改良区支援事業	3,964	119	63	2,952	7,098	有り	→	A	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 4 生活産業の活性化・雇用就労と商工農業の振興】

施策名	観光事業の推進	担当部・課	生活産業部 商工観光課
-----	---------	-------	----------------

※(旧)産業振興課

### 1 施策概要

目指す目的・成果	市民は地域の観光資源に親しみ、多くの観光客が訪れて、地域が活性化している
----------	--------------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
21,083	46,781	144	13,296	81,304

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
多くの観光客で賑わい、観光の振興が十分な状態であると感じる市民の割合 *	%	27.3 (H18)	40.0	—	—
観光客数 *	人	931,000 (H18)	1,342,000	1,861,613	(138.7%)
イベントボランティア参画者数 *	人	440 (H18)	520	173	(33.3%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	・観光資源を活用した観光事業の展開として、近隣の観光施設と連携した広域観光の推進を視野に入れた取り組みを検討していく。 ・津島市観光協会と締結した広域観光推進協定を推進し、引き続き津島市・江南市の魅力を連携して県内外に発信していく。 ・江南市民花火大会の開催については、新たに設立された花火大会実行委員会と連携を密にし、企業からの協賛によるコスト縮減を図りながら花火大会を継続的に開催していく。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	藤まつり開催事業	6,892	11,499	47	3,741	22,179	有り	→	A	A	A	継続	→	→		
2	江南市民花火大会開催事業	10,000	3,920	68	1,197	15,185	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	観光協会事業	4,191	24,828	29	6,347	35,395	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
4	江南市イベントボランティア協会事業	0	6,534	0	2,011	8,545	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 5 自然と調和した快適な生活環境の確保】

施策名	環境保全への意識の高揚	担当部・課	生活産業部 環境課
-----	-------------	-------	--------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	環境保全の意識が高まり、環境負荷の少ない生活・活動を営んでいる
----------	---------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
11,549	445	57	9,188	21,239

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
環境保全活動を行っている市民の割合 *	%	64.1 (H19)	69.0	—	—
市民一人当たりの二酸化炭素排出量(炭素換算) *	t.c/ 人・年	1.6 (H17)	1.32	—	—
合併処理浄化槽設置数 *	基	4,200 (H18)	7,200	7,215	(100.2%)

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	持続可能で快適な生活環境をつくるためには、市民一人ひとりが環境保全に対して関心をもつことが必要であるため、さらなる環境教育の推進や環境啓発に取り組んでいく。 地球温暖化防止事業として住宅用太陽光発電システム補助金を継続し、LEDなどの省エネルギー製品の導入及び普及を図る。また、家庭や事業所で手軽に取り組むことができる「緑のカーテン」を啓発する。 河川等の水質汚濁防止を図るため、合併処理浄化槽設置整備事業を推進する。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	環境啓発事業	299	44	2	887	1,232	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	環境基本計画推進事業	195	104	1	2,186	2,486	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	温暖化防止事業	■ 9,960	178	52	3,680	13,870	有り	↑	B	A	A	継続	→	→		
4	環境教育事業	1,095	119	2	2,435	3,651	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 5 自然と調和した快適な生活環境の確保】

施策名	公害の防止と対策の推進	担当部・課	生活産業部 環境課
-----	-------------	-------	--------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	公害苦情等が少なく、生活環境が保全され快適な生活を送っている
----------	--------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
3,852	373	27	7,637	11,889

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
公害苦情件数 *	件	310 (H18)	235	367	↓ (64.0%)
河川水質の環境基準達成項目数(PH(水素イオン濃度)、BOD(生物化学的酸素要求量)、SS(浮遊物質)、DO(溶存酸素量))【木曾川】	項目	4 (H18)	4	4	☀ (100.0%)
河川水質の環境基準達成項目数(PH(水素イオン濃度)、BOD(生物化学的酸素要求量)、SS(浮遊物質)、DO(溶存酸素量))【日光川】	項目	3 (H18)	4	4	☀ (100.0%)
大気中の窒素酸化物の量【二酸化窒素】 *	ppm	0.027 (H18)	→	—	—

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	<p>公害苦情は生活環境問題への関心の高まりも要因であるが、市民一人ひとりのモラルの問題もあり、すぐに解決できる問題ではないが、粘り強く取り組んでいく。 河川等の水質については、各家庭からの排水が水質を悪化させる大きな要因であるため、引き続き生活排水対策や環境監視事業に取り組んでいく。 二酸化炭素の排出を抑制する取り組みとして、アイドリングストップなどエコドライブを推進し、啓発活動に取り組む。</p>		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	環境監視事業	2,850	237	20	4,732	7,839	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	環境公害対策事業	1,002	136	7	2,905	4,050	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 6 ごみ減量と適切な処理の推進】

施策名	ごみ減量と再利用の促進	担当部・課	生活産業部 環境課
-----	-------------	-------	--------------

1 施策概要

目指す目的・成果	リサイクルが進み、市民が出す可燃ごみ量が減っている
----------	---------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
16,673	635	61	14,913	32,282

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市民1人1日当たりの家庭系可燃ごみ排出量 *	g	419 (H18)	394	398	(99.0%)
1事業所1年当たりの事業系可燃ごみ排出量 *	t	9.4 (H18)	7.8	7.6	(102.6%)
リサイクル率 *	%	33.6 (H18)	36.0	—	—
ボランティア分別指導員の数 *	人	136 (H18)	376	344	(91.5%)

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
→	→	→	→	ごみ減量の啓発を引き続き行い、環境フェスタ、説明会、事業所訪問等で啓発活動を実施する。 ボランティア分別指導員は地域におけるごみ減量・適正処理の推進に必要な存在であるため、区長・町総代等に働きかけて養成講座の参加者の増加を図る。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業		主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
			事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善
1	ごみ減量対策・ごみ減量 作戦「57運動」事業	■	16,171	472	58	11,043	27,744	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	廃棄物減量等推進関連 事業		502	148	3	3,420	4,073	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	ごみ処理、分別収集計画 等策定事業		0	15	0	450	465	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

## 施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 6 ごみ減量と適切な処理の推進】

施策名	ごみ・し尿の適正な収集、運搬、処分(環境課)	担当部・課	生活産業部 環境課
-----	------------------------	-------	--------------

### 1 施策概要

目指す目的・成果	ごみ、し尿、火葬が適正に処理され、市民の生活環境が保全されている
----------	----------------------------------

### 2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
1,301,844	8,380	8,646	53,782	1,372,652

### 3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
特定家庭用機器などの不法投棄台数 *	台	60 (H18)	29	15	(193.3%)
ごみ・し尿を速やかに収集、処理することで、衛生的に暮らしていると感じる市民の割合 *	%	82.2 (H19)	86.0	—	—

### 4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑	↑	→	→	不法投棄防止策としては、広報こうなん・市ホームページでの啓発を強化しながら、監視カメラを有効利用し資源ごみ集積場所での特定家庭用機器を始めとする排出禁止物の不法投棄防止を図る。 衛生的な生活環境を保つため、ごみの出し方などについて市民への周知徹底を図るとともに、迅速で適正な収集・処理を行う。 資源ごみ集積場所からの資源物持ち去り禁止について、条例施行後減少したものの、いまだ持ち去りが絶えない状況にあるため、資源ごみ集積場所のバトールを強化していく。 常設の資源ごみ回収拠点の設置については、設置場所や人員・経費など多くの課題を整理し実施に向けて進めていく。		

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善
1	可燃ごみ収集運搬事業	117,014	2,674	610	25,309	145,607	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
2	指定ごみ袋管理事業	41,034	176	0	1,490	42,700	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
3	分別ごみ収集運搬事業	■ 272,611	690	1,591	6,507	281,399	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑		
4	地域環境美化事業	3,666	281	25	2,568	6,540	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
5	施設維持管理事業	43,472	3,799	818	7,227	55,316	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
6	浄化槽設置整備事業	■ 10,696	366	32	3,415	14,509	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
7	し尿等収集運搬事業	6,340	239	43	3,507	10,129	有り	→	B	A	A	継続	→	↓		
8	愛北広域事務組合関係事業	198,963	30	1,363	777	201,133	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
9	江南丹羽環境管理組合関係事業	606,910	44	4,156	639	611,749	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
10	ごみ処理施設広域化事業	983	15	7	541	1,546	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
11	廃棄物処理関係団体調整事業	155	27	1	873	1,056	有り	→	B	A	A	継続	→	→		
12	一般廃棄物処理業、浄化槽清掃業許可事業	0	39	0	929	968	有り	→	B	A	A	継続	→	→		

施策評価(平成27年度実施施策)の結果

【担う分野: I 生活環境、産業分野】

【担う柱: 6 ごみ減量と適切な処理の推進】

施策名	ごみ・し尿の適正な収集、運搬、処分(広域ごみ処理施設建設対策室)	担当部・課	生活産業部 広域ごみ処理施設建設対策室
-----	----------------------------------	-------	------------------------

1 施策概要

目指す目的・成果	ごみ、し尿、火葬が適正に処理され、市民の生活環境が保全されている
----------	----------------------------------

2 投入コスト

(単位:千円)

事業費	減価償却費	公債費	人件費	計
901	475	6	14,090	15,472

3 成果の状況



:90%以上達成した



:70%以上達成した



:達成していない

指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)
ごみ・し尿を速やかに収集、処理することで、衛生的に暮らしていると感じる市民の割合 *	%	82.2 (H19)	86.0	—	—

4 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
	事業費	人員	地域資源			
↑ ↓ →				尾張北部地域ごみ焼却処理広域化第1小ブロック会議で中般若町北浦が新ごみ処理施設の建設地に決定したことを受けて、新施設の1日も早い建設を目指し、地権者同意の早期取得に向け取り組む。 また、中般若区から「安全最優先と北浦一帯一括買い上げ」を言われていることや、中般若町北浦地内のごみ処理施設の敷地内部と外部の両方に土地を所有する地権者があり、一括して買い上げないと地権者の理解が得られにくいことも考えられるため、中般若町北浦全体の活用について、まずは第1小ブロック会議で協議、検討していく。	★	

## 5 施策の実現手段となる事務事業の分析結果

事務事業	主要 施策	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性						
		事業費	減価 償却費	公債費	人件費	計	市関与 必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入 資源	重点化	改革 改善	
1	地域対策事業	■	901	445	6	13,232	14,584	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↓	●	
2	第1小ブロック連携事業		0	30	0	858	888	有り	→	B	A	B	継続	→	→		